

# 貸借対照表

平成31年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		4,059,410,791
たな卸資産		235,658,522
前渡金		915,920
前払費用		41,563,980
未収収益		629,111
未収金		2,428,622,262
その他		486,583
流動資産合計		6,767,287,169
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,862,587,595	
減価償却累計額	25,062,163,106	
減損損失累計額	821,828,084	22,978,596,405
構築物	11,148,232,843	
減価償却累計額	6,863,623,213	
減損損失累計額	213,016,803	4,071,592,827
機械及び装置	2,838,689,438	
減価償却累計額	2,080,863,225	
減損損失累計額	67,749,278	690,076,935
船 舶	30,280,990,752	
減価償却累計額	22,170,025,864	8,110,964,888
車両運搬具	245,247,464	
減価償却累計額	192,614,804	52,632,660
工具器具備品	8,613,401,294	
減価償却累計額	7,374,410,977	1,238,990,317
土 地	11,702,028,407	
減損損失累計額	1,423,824,293	10,278,204,114
建設仮勘定		34,970,440
有形固定資産合計		47,456,028,586
2 無形固定資産		
特許権		11,267,008
商標権		478,094
借地権		575,720
ソフトウェア		54,591,518
電話加入権		11,629,800
その他		15,880,398
無形固定資産合計		94,422,538
3 投資その他の資産		
投資有価証券		927,468,819
敷金・保証金		38,536,800
長期前払費用		29,138,792
預託金		1,095,740
出資金		50,000
投資その他の資産合計		996,290,151
固定資産合計		48,546,741,275
資 産 合 計		55,314,028,444

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		2,373,833,804	
たな卸資産見返運営費交付金		204,245,169	
預り寄附金		4,346,760	
未払金		3,189,110,930	
前受金		57,418,666	
預り金		176,913,025	
設備関係未払金		257,808,852	
未払消費税等		62,307,900	
流動負債合計			6,325,985,106
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,288,408,956		
資産見返物品受贈額	1,691,787		
資産見返寄附金	32,796,131		
資産見返補助金等	51,196,706		
建設仮勘定見返運営費交付金	34,970,440		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	14,923,458		
工業所有権仮勘定見返補助金	137,200		
資産除去債務		2,424,124,678	
固定負債合計		27,223,047	2,451,347,725
負債合計			8,777,332,831
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		66,330,417,477	
資本金合計			66,330,417,477
II 資本剰余金			
資本剰余金		37,794,612,126	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 55,527,683,512	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 2,499,292,993	
損益外利息費用累計額(▲)		▲ 7,640,563	
資本剰余金合計			▲ 20,240,004,942
III 利益剰余金			446,283,078
純資産合計			46,536,695,613
負債純資産合計			55,314,028,444

# 損益計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与手当	7,467,211,633	
福利厚生費	1,314,143,350	
雑給	1,068,430,471	
退職手当	589,404,935	
外部委託費	928,245,935	
研究材料消耗品費	1,294,968,360	
旅費交通費	801,220,604	
備品費	306,453,437	
減価償却費	533,547,145	
保守・修繕費	1,447,946,635	
水道光熱費	1,787,614,550	
用船費	2,272,637,506	
その他経費	833,328,656	20,645,153,217
一般管理費		
役員報酬	125,314,494	
給与手当	1,158,059,104	
福利厚生費	215,645,894	
雑給	118,082,739	
退職手当	109,100,682	
旅費交通費	63,420,033	
消耗品費	19,416,413	
備品費	20,185,373	
減価償却費	156,979,452	
保守・修繕費	50,270,265	
水道光熱費	44,103,749	
賃借料	43,804,661	
その他経費	227,286,607	2,351,669,466
雑損		1,223,251
経常費用合計		22,998,045,934
経常収益		
運営費交付金収益		16,404,302,009
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,971,769	
漁獲物売却収入	1,414,596,562	
授業料等収入	524,311,206	
財産賃貸収入	18,922,748	
その他事業収入	8,042,650	1,969,844,935
受託収入		
国又は地方公共団体	2,684,582,233	
その他の団体	505,764,299	3,190,346,532
補助金等収益		560,306,178
寄附金収益		29,995,057
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	719,374,701	
資産見返物品受贈額戻入	760,276	
資産見返寄附金戻入	11,739,333	
資産見返補助金等戻入	40,243,530	772,117,840
財務収益		
受取利息	2,099	
有価証券利息	192,177	194,276
雑益		113,310,957
経常収益合計		23,040,417,784
経常利益(▲損失)		42,371,850
臨時損失		
固定資産除却損	28,970,071	
固定資産売却損	3,096,971	32,067,042
臨時利益		
固定資産売却益	83,966	
資産見返運営費交付金戻入	3,086,380	
資産見返物品受贈額戻入	55,440	
資産見返寄附金戻入	897,120	
資産見返補助金等戻入	2	4,122,908
当期純利益(▲損失)		14,427,716
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		98,634,043
当期総利益(▲損失)		113,061,759

# キャッシュ・フロー計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,681,740,559
人件費支出	▲ 12,221,722,762
その他の業務支出	▲ 4,906,649,369
運営費交付金収入	17,120,360,000
授業料等収入	527,992,150
受託収入	3,199,025,806
補助金等収入	557,436,263
漁獲物売却収入	1,576,637,455
その他の支出	▲ 15,739,895
小計	1,155,599,089
利息の受取額	1,917,200
消費税還付収入	82,146,797
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,239,663,086
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 177,507,133
定期預金の預入による支出	▲ 20,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 986,792,330
有形固定資産の売却による収入	86,600
無形固定資産の取得による支出	▲ 26,073,850
施設費による収入	342,824,450
その他の支出	▲ 62,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 847,525,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 10,801,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,801,080
IV 資金増減額	381,336,993
V 資金期首残高	3,658,073,798
VII 資金期末残高	4,039,410,791

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	20,645,153,217	
一般管理費	2,351,669,466	
雑損	1,223,251	
臨時損失	32,067,042	23,030,112,976
(控除)自己収入等		
事業収益	1,969,844,935	
受託収入	3,190,346,532	
寄附金収益	29,995,057	
資産見返寄附金戻入	12,636,453	
財務収益	194,276	
雑益	62,193,676	
臨時利益	83,968	5,265,294,897
II 損益外減価償却相当額		3,461,188,881
III 損益外減損損失相当額		133,720,000
IV 損益外利息費用相当額		428,152
V 損益外除売却差額相当額		9,766,925
VI 引当外賞与見積額		50,135,315
VII 引当外退職給付増加見積額		▲ 128,899,746
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		25,965,126
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		-
IX 行政サービス実施コスト		21,317,122,732

## [重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成28年2月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。  
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法  
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

  
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。  
(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。  
1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。  
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。  
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法  
1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。  
2) 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。  
(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。
8. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
10. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## [貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額  
780,314,201 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
7,473,324,959 円

### 3. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産についての注記内容

#### 1) 土地

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
増養殖研究所南勢庁舎 土地	土地	三重県度会郡 南伊勢町	218,000,000

② 減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価格の下落が認められたため減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
増養殖研究所南勢庁舎 土地	土地	-	116,000,000

④ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。

#### 2) 土地

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
増養殖研究所志布志庁舎 土地	土地	鹿児島県志布志市	60,100,000

② 減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価格の下落が認められたため減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
増養殖研究所志布志庁舎 土地	土地	-	17,720,000

④ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。

(2) 使用しないという決定を行った固定資産についての注記内容

1) 中央水産研究所横須賀庁舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
中央水産研究所横須賀庁舎 土地	土地	神奈川県横須賀市	335,000,000
庁舎外68件	建物		8,151,063
樹木外50件	構築物		21,811,811
動力設備外9件	機械及び装置		10

② 使用しなくなる日  
平成31年4月1日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、平成30年度第5回理事会において、平成31年3月末をもって中央水産研究所横須賀庁舎の閉庁を決定したため。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
中央水産研究所横須賀庁舎 土地	335,000,000	68,500,000	266,500,000
庁舎外68件	8,151,063	-	8,150,994
樹木外50件	21,811,811	-	21,811,760
動力設備外9件	10	-	-

2) 中央水産研究所上田庁舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
中央水産研究所上田庁舎 土地	土地	長野県上田市	253,016,737
共同実験室外45件	建物		86,290,879
樹木外84件	構築物		28,722,604
アクアトロン設備外4件	機械及び装置		5

② 使用しなくなる日  
平成31年4月1日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、平成30年度第5回理事会において、平成31年3月末をもって中央水産研究所上田庁舎の閉庁を決定したため。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
中央水産研究所上田庁舎 土地	253,016,737	168,410,000	84,606,737
共同実験室外45件	86,290,879	-	86,290,833
樹木外84件	28,722,604	-	28,722,519
アクアトロン設備外4件	5	-	-

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,059,410,791 円
△現金及び預金勘定に含まれる定期預金	△ 20,000,000 円
資金期末残高	<u>4,039,410,791 円</u>

2. 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得	12,756,996 円
② 固定資産の除却	33,101,194 円

## [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、19,658,709円については国及び他の独立行政法人からの出向職員に係るものであります。

## [重要な債務負担行為]

研究・教育勘定運営費交付金により下記案件の契約を締結しております。

- |                              |               |
|------------------------------|---------------|
| 1. 中央水産研究所横浜庁舎等の施設管理・運営業務    |               |
| 契約金額                         | 261,144,000 円 |
| 次期以降支払額                      | 174,746,484 円 |
| 2. 財務会計システムの構築・移行・運用及び保守管理業務 |               |
| 契約金額                         | 153,360,000 円 |
| 次期以降支払額                      | 55,857,600 円  |

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## [行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。  
筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 37,166,196 円

## [金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
- 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,059,410,791	4,059,410,791	-
(2) 未収金	2,428,622,262	2,428,622,262	-
(3) 投資有価証券	927,468,819	927,417,057	(51,762)
満期保有目的債券	927,468,819	927,417,057	(51,762)
(4) 未払金	(3,189,110,930)	(3,189,110,930)	-
(5) 設備関係未払金	(257,808,852)	(257,808,852)	-

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、(5)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## [資産除去債務に係る注記]

- 資産除去債務の内容についての簡潔な説明  
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。
- 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。
- 資産除去債務の総額の期中における増減内容  
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高26,794,895円と時の経過による資産除去債務の調整額428,152円の合計27,223,047円であります。
- 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額  
見積りは変更しておりません。
- 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由  
当機構は、本部事務所オフィス及び土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## [不要財産に係る国庫納付に係る注記]

①	資産種類		現預金
②	資産名称		船舶譲渡収入金
③	帳簿価額	(1)取得価額(円)	10,801,080
		(2)減価償却(円)	-
		(3)帳簿価額(円)	10,801,080
④	不要財産となった理由		建造後36年を経過し老朽化が著しく、船舶建造費補助金により代船を建造したため。
⑤	国庫納付等の方法		通則法第46条の2第1項ただし書きによる国庫納付
⑥	譲渡収入の額(円)		10,801,080
⑦	控除費用(円)		-
⑧	国庫納付等の額	国庫納付額(円)	10,801,080
	納付等年月日	納付年月日	平成30年5月30日
⑨	減資額(円)		74,000,000
⑩	備考		

法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額	減損損失累計額					
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,897,570,185	66,976,511	882,000	1,963,664,696	905,953,894	110,801,585	30,719,341	-	1,026,991,461	
	構築物	596,215,892	56,612,952	2,115,061	650,713,783	321,257,107	34,588,744	4,600,874	-	324,855,802	
	機械及び装置	12,783,644	-	-	12,783,644	3,399,821	1,133,285	-	-	9,383,823	
	船舶	68,066,948	-	-	68,066,948	60,417,568	3,272,434	-	-	7,649,380	
	車両運搬具	241,467,014	18,155,087	14,374,637	245,247,464	192,614,804	13,387,879	-	-	52,632,660	
	工具器具備品	8,076,512,843	367,506,290	472,016,203	7,972,002,930	6,740,052,359	510,408,753	-	-	1,231,950,571	注1
計	10,892,616,526	509,250,840	489,387,901	10,912,479,465	8,223,695,553	673,592,680	35,320,215	-	-	2,653,463,697	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	46,643,506,664	271,463,000	16,046,765	46,898,922,899	24,156,209,212	1,527,080,375	791,108,743	-	21,951,604,944	注2
	構築物	10,171,658,632	338,522,510	12,662,082	10,497,519,060	6,542,366,106	367,404,235	208,415,929	-	3,746,737,025	注2
	機械及び装置	2,834,469,794	-	8,564,000	2,825,905,794	2,077,463,404	127,791,159	67,749,278	-	680,693,112	
	船舶	30,212,923,804	-	-	30,212,923,804	22,109,608,296	1,431,114,972	-	-	8,103,315,508	
	工具器具備品	645,414,047	-	4,015,683	641,398,364	634,358,618	7,798,140	-	-	7,039,746	
	計	90,507,972,941	609,985,510	41,288,530	91,076,669,921	55,520,005,636	3,461,188,881	1,067,273,950	-	-	34,489,390,335
非償却 資産	土地	11,702,029,558	-	1,151	11,702,028,407	-	-	1,423,824,293	133,720,000	10,278,204,114	
	建設仮勘定	199,185,600	546,167,482	710,382,642	34,970,440	-	-	-	-	34,970,440	
	計	11,901,215,158	546,167,482	710,383,793	11,736,998,847	-	-	1,423,824,293	133,720,000	10,313,174,554	
有形固定 資産合計	建物	48,541,076,849	338,439,511	16,928,765	48,862,587,595	25,062,163,106	1,637,881,960	821,828,084	-	22,978,596,405	
	構築物	10,767,874,524	395,135,462	14,777,143	11,148,232,843	6,863,623,213	401,992,979	213,016,803	-	4,071,592,827	
	機械及び装置	2,847,253,438	-	8,564,000	2,838,689,438	2,080,863,225	128,924,444	67,749,278	-	690,076,935	
	船舶	30,280,990,752	-	-	30,280,990,752	22,170,025,864	1,434,387,406	-	-	8,110,964,888	
	車両運搬具	241,467,014	18,155,087	14,374,637	245,247,464	192,614,804	13,387,879	-	-	52,632,660	
	工具器具備品	8,721,926,890	367,506,290	476,031,886	8,613,401,294	7,374,410,977	518,206,893	-	-	1,238,990,317	
	土地	11,702,029,558	-	1,151	11,702,028,407	-	-	1,423,824,293	133,720,000	10,278,204,114	
	建設仮勘定	199,185,600	546,167,482	710,382,642	34,970,440	-	-	-	-	34,970,440	
	計	113,301,804,625	1,665,403,832	1,241,060,224	113,726,148,233	63,743,701,189	4,134,781,561	2,526,418,458	133,720,000	47,456,028,586	
	無形固定 資産	特許権	25,472,122	1,020,686	2,981,457	23,511,351	12,244,343	2,921,422	-	-	11,267,008
商標権		1,124,900	-	-	1,124,900	646,806	112,488	-	-	478,094	
借地権		575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720	
ソフトウェア		66,268,800	26,805,600	-	93,074,400	38,482,882	13,700,507	-	-	54,591,518	
電話加入権		19,824,550	-	-	19,824,550	-	-	8,194,750	-	11,629,800	
その他		14,398,134	4,072,795	2,467,411	16,003,518	123,120	54,720	-	-	15,880,398	
計	127,664,226	31,899,081	5,448,868	154,114,439	51,497,151	16,789,137	8,194,750	-	-	94,422,538	
投資その 他の資産	投資有価証券	751,777,877	177,557,792	1,866,850	927,468,819	-	-	-	-	927,468,819	注3
	敷金・保証金	38,536,800	-	-	38,536,800	-	-	-	-	38,536,800	
	長期前払費用	43,301,793	839,900	15,002,901	29,138,792	-	-	-	-	29,138,792	
	預託金	1,141,840	61,550	107,650	1,095,740	-	-	-	-	1,095,740	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
計	834,808,310	178,459,242	16,977,401	996,290,151	-	-	-	-	-	996,290,151	

注1 工具器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

紫外線殺菌装置	6,953,040
循環式活魚水槽	9,612,000
超微量分光光度計	3,423,600

注2 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

北海道区水産研究所釧路庁舎調温実験施設改修その他工事	168,819,300
増養殖研究所南勢庁舎海水取水更新工事	309,681,510
水産大学校学生サポート棟新築工事	131,484,700

注3 投資有価証券の当期増加額については、主に満期保有目的債券(大阪府公募債、兵庫県共同公募債、静岡県公募債、共同発行市場公募債、広島市公募債)を新規取得したためです。

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	224,999,262	204,245,169	-	224,999,262	-	204,245,169	
副産物	193,156,681	31,413,353	-	193,156,681	-	31,413,353	
仕掛品	39,020	-	-	39,020	-	-	
計	418,194,963	235,658,522	-	418,194,963	-	235,658,522	

## (3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	28年度第1回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和3年7月20日
	26-7回福岡市公募公債	47,623,500	47,500,000	47,528,407	-	償還日 令和元年12月26日
	26-1とちぎ未来公募公債	51,586,254	51,300,000	51,361,063	-	償還日 令和元年11月28日
	11回せたがや区民債	31,219,506	30,900,000	30,961,374	-	償還日 令和元年10月24日
	7回埼玉県埼玉の川・愛県債	109,125,017	108,700,000	108,761,027	-	償還日 令和元年8月26日
	26年度1回あいち県民債	22,753,132	22,660,000	22,672,019	-	償還日 令和元年8月6日
	30回兵庫県民債	88,639,236	88,200,000	88,282,501	-	償還日 令和元年10月16日
	26年度京都府京都安心づくりみらい債	28,413,331	28,310,000	28,326,557	-	償還日 令和元年9月2日
	愛知県平成22年度12回	31,279,200	30,000,000	30,541,020	-	償還日 令和2年11月30日
	第138回大阪府公募公債	99,930,000	100,000,000	99,955,641	-	償還日 令和4年5月30日
	第116回共同発行	41,628,000	40,000,000	41,108,434	-	償還日 令和4年11月25日
	H25-8京都府7年	101,336,000	100,000,000	100,639,684	-	償還日 令和2年10月15日
	第150回 大阪府5年	131,779,560	132,000,000	131,816,219	-	償還日 令和5年5月30日
	公大阪府371	8,203,440	8,000,000	8,172,205	-	償還日 令和5年4月26日
	平成28年度兵庫県市町共同公募債(兵庫のじぎく債)	14,637,960	14,600,000	14,628,299	-	償還日 令和3年5月27日
	第23-1回 静岡県公債	8,547,082	8,250,000	8,476,413	-	償還日 令和3年4月21日
	第98回 共同発行地方	13,513,043	13,100,000	13,417,863	-	償還日 令和3年5月25日
	第22-6回 広島市公債	826,048	800,000	820,093	-	償還日 令和3年5月31日
	計	931,040,309	924,320,000	927,468,819	-	
貸借対照表 計上額合計				927,468,819		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	1,921,500	-	1,921,500	-	-	
計	1,921,500	-	1,921,500	-	-	

(5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	19,221,174	255,957	-	19,477,131	会計基準第91特定有
土壤汚染対策法	7,573,721	172,195	-	7,745,916	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	-	-	-	-	会計基準第91特定有
計	26,794,895	428,152	-	27,223,047	

## (6) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,404,417,477	-	74,000,000	66,330,417,477	注1
	計	66,404,417,477	-	74,000,000	66,330,417,477	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	39,577,868,852	609,985,510	13,341,940	40,174,512,422	注2、注3
	運営費交付金	38,751,000	-	-	38,751,000	
	寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
	積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
	その他	260,957,188	-	-	260,957,188	
	減資差益	343,981,158	63,198,920	-	407,180,078	注1
	損益外固定資産 除売却差額	▲3,145,625,321	▲27,947,741	-	▲3,173,573,062	注4
	計	37,162,717,377	645,236,689	13,341,940	37,794,612,126	
	損益外減価償却累 計額	▲52,105,085,698	▲3,461,188,881	▲38,591,067	▲55,527,683,512	注4、注5
	損益外減損損失累 計額	▲2,367,237,452	▲133,720,000	▲1,664,459	▲2,499,292,993	注6、注7
	損益外利息費用累 計額	▲7,212,411	▲428,152	-	▲7,640,563	注8
	差引計	▲17,316,818,184	▲2,950,100,344	▲26,913,586	▲20,240,004,942	

- 注1 資本金の政府出資金の当期減少額及び資本剰余金の減資差益の当期増加額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。
- 注2 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。
- 注3 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注4 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注5 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、保険金、積立金及び移転補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。
- 注6 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。
- 注7 損益外減損損失累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注8 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

(7) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	184,082,669	-	98,634,043	85,448,626	注1
通則法第44条第1項積立金	15,055,230	251,767,516	-	266,822,746	注2

注1 当期減少額は、(8)参照。

注2 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものであります。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	98,634,043	注

- 注 (1)前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額 86,044,505 円  
(2)前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の固定資産除却損相当額 12,546,234 円  
(3)前払費用及び長期前払費用の費用化相当額 43,304 円

## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	527,567,190	-	499,286,258	-	-	499,286,258	28,280,932
平成29年度	1,746,231,016	-	1,290,795,512	39,450,280	-	1,330,245,792	415,985,224
平成30年度	-	17,120,360,000	14,614,220,239	576,572,113	-	15,190,792,352	1,929,567,648
合計	2,273,798,206	17,120,360,000	16,404,302,009	616,022,393	-	17,020,324,402	2,373,833,804

※平成29年度期首残高は過年度分1,223,251円修正分を加算した額です。

## 2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

## (1) 平成28年度交付分

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	135,180,767	135,180,767	人件費:130,520,292、その他:4,660,475
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	309,611,676	309,611,676	人件費:292,196,216、その他:17,415,460
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	40,345,869	40,345,869	人件費:37,892,988、その他:2,452,881
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	12,918	12,918	保険料:12,918
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,108,688	14,108,688	保険料:14,108,688
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	26,340	26,340	保険料:26,340
合計	499,286,258	499,286,258	

## ② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に2,057円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に7,686円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,083円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に28,217,396円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に52,710円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	○翌事業年度への繰越額はない。
計	28,280,932

## (2) 平成29年度交付分

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	73,816,173	73,816,173	保守修繕費:56,387,661、水道光熱費:13,937,970、その他:3,490,542
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	1,173,058,076	1,173,058,076	保守修繕費:210,711,786、水道光熱費:52,083,997、用船費:895,452,923、その他:14,809,370
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	43,930,552	43,930,552	保守修繕費:29,677,716、水道光熱費:12,406,753、その他:1,846,083
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	27,833	27,833	保険料:27,833
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	▲ 39,090	▲ 39,090	通信料:9,450、保険料:▲48,540
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	1,968	1,968	保険料:1,968
合計	1,290,795,512	1,290,795,512	

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	12,229,586	構築物:547,063、 工具器具備品:1,981,681、 建設仮勘定:9,700,842	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	24,064,671	構築物:1,076,479、 工具器具備品:3,899,437、 建設仮勘定:19,088,755	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	3,156,023	構築物:141,178、 工具器具備品:511,402、 建設仮勘定:2,503,443	-	
合計	39,450,280		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	415,985,224	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に180,118,582円を収益化予定である。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に182,714,097円を収益化予定である。 重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に53,078,161円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に23,858円を収益化予定である。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に46,572円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に3,954円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分		○翌事業年度への繰越額は無い。
計	415,985,224	

(3) 平成30年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,440,292,393	2,440,292,393	人件費:1,755,153,077、研究材料消耗品費:39,401,109、保守修繕費:144,551,706、水道光熱費:52,713,403、その他:448,473,098
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	6,598,993,470	6,598,993,470	人件費:3,547,139,407、研究材料消耗品費:339,239,454、保守修繕費:571,390,093、水道光熱費:684,049,020、その他:1,457,175,496
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	988,347,290	988,347,290	人件費:509,560,571、研究材料消耗品費:54,426,940、保守修繕費:98,659,171、水道光熱費:48,911,315、その他:276,789,293
研究開発成果の最大化等(業務経費)	739,387,610	699,088,049	人件費:437,839,441、研究材料消耗品費:5,123,409、保守修繕費:6,518,716、水道光熱費:3,207,321、その他:246,399,162
人材育成業務	1,662,902,448	1,647,451,703	人件費:828,848,675、研究材料消耗品費:55,518,552、保守修繕費:213,736,177、水道光熱費:97,764,869、その他:451,583,430
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	1,445	1,445	保険料:1,445
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	538,626	538,626	その他委託費:513,108、その他:25,518
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	336	336	保険料:336
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	80,151,607	78,992,941	人件費:38,618,279、保守修繕費:4,687,638、水道光熱費:133,569、その他:35,553,455
一般管理費(法人共通)	2,103,605,014	2,096,104,978	人件費:1,353,856,001、保守修繕費:44,571,463、水道光熱費:42,661,970、その他:655,015,880
合計	14,614,220,239	14,549,811,231	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	122,341,793	工具器具備品:41,665,924、 貯蔵品:47,599,281、 その他:33,076,588	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	295,035,095	工具器具備品:119,336,238、 貯蔵品:96,784,740、 工業所有権仮勘定:598,800 その他:78,315,317	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	45,232,603	工具器具備品:24,416,533、 貯蔵品:12,283,685、 その他:8,532,385	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	1,768,010	特許権:1,020,686、 工業所有権:747,324	-	
人材育成業務	66,539,188	工具器具備品:17,674,761、 貯蔵品:46,917,187、 その他:1,947,240	-	
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	1,185,300	工具器具備品:1,185,300	-	
法人共通	44,470,124	工具器具備品:2,991,734、 ソフトウェア:26,805,600、 その他:14,672,790	-	
合計	576,572,113		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,929,567,648 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に260,825,133円を収益化予定である。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,454,817,260円を収益化予定である。 重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に150,663,421円を収益化予定である。 研究開発成果の最大化等(業務経費)のうち長期契約を要する業務は既に契約済みの複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に61,752,000円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に41,735円を収益化予定である。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に244,154円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に694円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,929,567,648

## (10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	430,811,510	-	430,811,510	-	
計	430,811,510	-	430,811,510	-	

## 2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	421,695,483	-	-	7,955,105	-	-	-	413,740,378	
農林水産物・食品輸出促進緊急対策 事業補助金	142,730,000	-	137,200	-	-	-	-	142,592,800	
食品の安全・消費者の信頼確保対策 事業費補助金	3,973,000	-	-	-	-	-	-	3,973,000	
計	568,398,483	-	137,200	7,955,105	-	-	-	560,306,178	

(11) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	125,314 (-)	9 (-)	14,930 (-)	3 (-)
職員	8,625,270 (1,186,513)	1,168 (654)	683,574 (-)	46 (-)
合 計	8,750,585 (1,186,513)	1,177 (654)	698,505 (-)	49 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

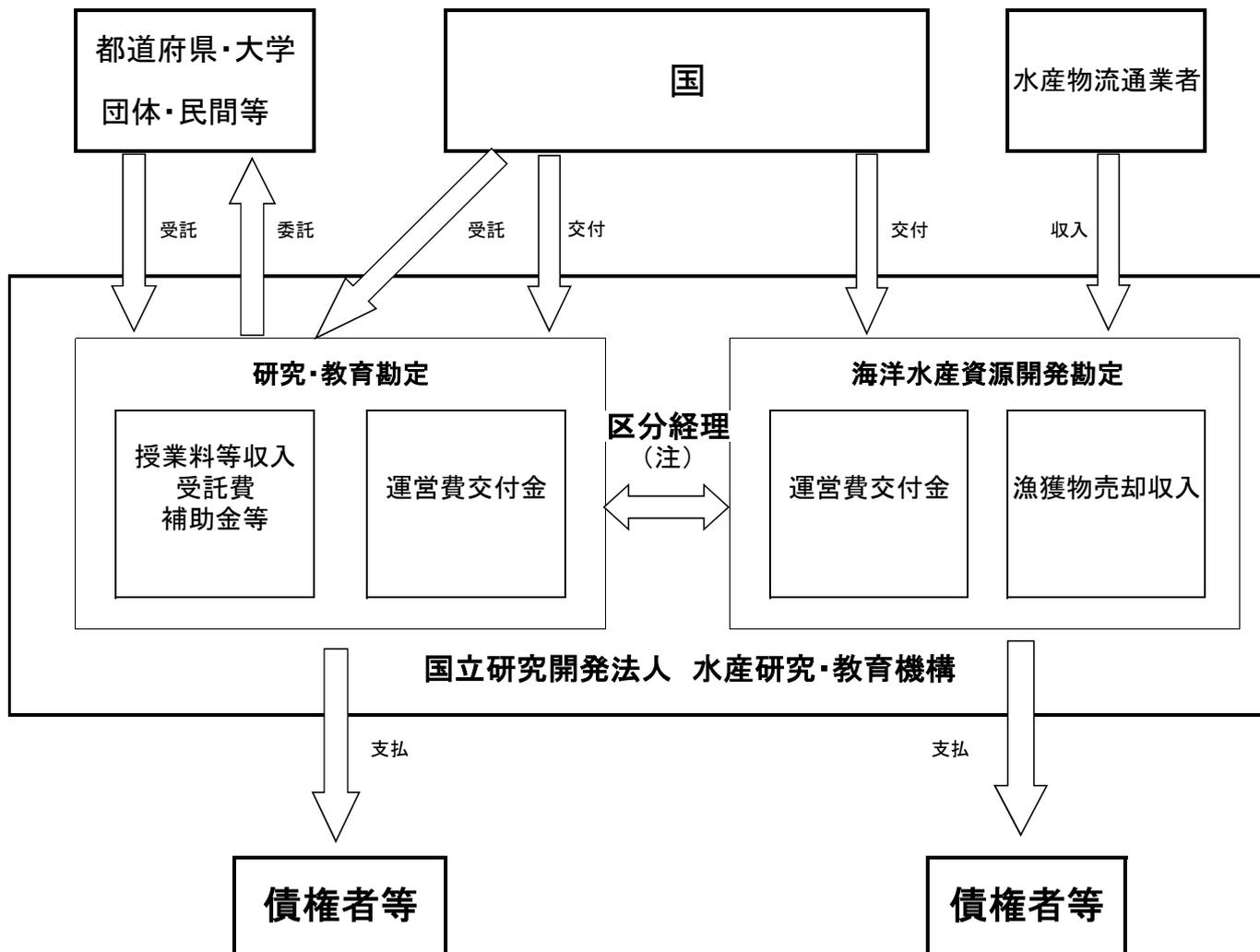
3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,529,789千円は含まれておりません。

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 研究・教育勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)を一時立替しております。

## (13) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

## 1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	2,652,780,910	1,406,629,881	-	4,059,410,791
たな卸資産	201,123,529	34,534,993	-	235,658,522
前渡金	915,920	-	-	915,920
前払費用	886,818	40,677,162	-	41,563,980
未収収益	-	629,111	-	629,111
未収金	2,481,996,610	107,423,271	▲ 160,797,619	2,428,622,262
その他	486,583	-	-	486,583
流動資産合計	5,338,190,370	1,589,894,418	▲ 160,797,619	6,767,287,169
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	48,826,586,038	36,001,557	-	48,862,587,595
減価償却累計額	25,030,000,304	32,162,802	-	25,062,163,106
減損損失累計額	821,828,084	-	-	821,828,084
構築物	11,148,232,843	-	-	11,148,232,843
減価償却累計額	6,863,623,213	-	-	6,863,623,213
減損損失累計額	213,016,803	-	-	213,016,803
機械及び装置	2,838,689,438	-	-	2,838,689,438
減価償却累計額	2,080,863,225	-	-	2,080,863,225
減損損失累計額	67,749,278	-	-	67,749,278
船 舶	30,280,990,752	-	-	30,280,990,752
減価償却累計額	22,170,025,864	-	-	22,170,025,864
車両運搬具	245,247,464	-	-	245,247,464
減価償却累計額	192,614,804	-	-	192,614,804
工具器具備品	8,298,313,042	315,088,252	-	8,613,401,294
減価償却累計額	7,140,302,835	234,108,142	-	7,374,410,977
土 地	11,702,028,407	-	-	11,702,028,407
減損損失累計額	1,423,824,293	-	-	1,423,824,293
建設仮勘定	34,970,440	-	-	34,970,440
有形固定資産合計	47,371,209,721	84,818,865	-	47,456,028,586
2 無形固定資産				
特許権	10,746,814	520,194	-	11,267,008
商標権	478,094	-	-	478,094
借地権	575,720	-	-	575,720
ソフトウェア	53,285,387	1,306,131	-	54,591,518
電話加入権	11,032,812	596,988	-	11,629,800
その他	15,033,067	847,331	-	15,880,398
無形固定資産合計	91,151,894	3,270,644	-	94,422,538
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	927,468,819	-	927,468,819
敷金・保証金	22,010,616	16,526,184	-	38,536,800
長期前払費用	29,081,434	57,358	-	29,138,792
預託金	1,095,740	-	-	1,095,740
出資金	50,000	-	-	50,000
投資その他の資産合計	52,237,790	944,052,361	-	996,290,151
固定資産合計	47,514,599,405	1,032,141,870	-	48,546,741,275
資 産 合 計	52,852,789,775	2,622,036,288	▲ 160,797,619	55,314,028,444

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	1,512,484,723	861,349,081	-	2,373,833,804
たな卸資産見返運営費交付金	201,123,529	3,121,640	-	204,245,169
預り寄附金	4,346,760	-	-	4,346,760
未払金	2,960,844,205	389,064,344	▲ 160,797,619	3,189,110,930
前受金	57,418,666	-	-	57,418,666
預り金	176,902,407	10,618	-	176,913,025
設備関係未払金	257,808,852	-	-	257,808,852
未払消費税等	62,307,900	-	-	62,307,900
流動負債合計	5,233,237,042	1,253,545,683	▲ 160,797,619	6,325,985,106
II 固定負債				
資産見返負債	2,336,632,189	87,492,489	-	2,424,124,678
資産見返運営費交付金	2,201,763,801	86,645,155	-	2,288,408,956
資産見返物品受贈額	1,691,787	-	-	1,691,787
資産見返寄附金	32,796,131	-	-	32,796,131
資産見返補助金等	51,196,703	3	-	51,196,706
建設仮勘定見返運営費交付金	34,970,440	-	-	34,970,440
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	14,076,127	847,331	-	14,923,458
工業所有権仮勘定見返補助金	137,200	-	-	137,200
資産除去債務	27,223,047	-	-	27,223,047
固定負債合計	2,363,855,236	87,492,489	-	2,451,347,725
負債合計	7,597,092,278	1,341,038,172	▲ 160,797,619	8,777,332,831
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	65,049,769,944	1,280,647,533	-	66,330,417,477
資本金合計	65,049,769,944	1,280,647,533	-	66,330,417,477
II 資本剰余金				
資本剰余金	37,778,025,966	16,586,160	-	37,794,612,126
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 55,527,683,512	-	-	▲ 55,527,683,512
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 2,498,750,005	▲ 542,988	-	▲ 2,499,292,993
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 7,640,563	-	-	▲ 7,640,563
資本剰余金合計	▲ 20,256,048,114	16,043,172	-	▲ 20,240,004,942
III 利益剰余金	461,975,667	▲ 15,692,589	-	446,283,078
純資産合計	45,255,697,497	1,280,998,116	-	46,536,695,613
負債純資産合計	52,852,789,775	2,622,036,288	▲ 160,797,619	55,314,028,444

## 2 損益計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育助定	海洋水産資源開発助定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	17,299,266,179	3,345,887,038	-	20,645,153,217
給与手当	7,303,873,946	163,337,687	-	7,467,211,633
福利厚生費	1,273,894,766	40,248,584	-	1,314,143,350
雑給	957,480,079	110,950,392	-	1,068,430,471
退職手当	563,097,390	26,307,545	-	589,404,935
外部委託費	771,858,869	156,387,066	-	928,245,935
研究材料消耗品費	1,185,785,758	109,182,602	-	1,294,968,360
旅費交通費	734,062,326	67,158,278	-	801,220,604
備品費	291,373,832	15,079,605	-	306,453,437
減価償却費	495,508,689	38,038,456	-	533,547,145
保守・修繕費	1,443,039,655	4,906,980	-	1,447,946,635
水道光熱費	1,294,424,718	493,189,832	-	1,787,614,550
用船費	295,179,247	1,977,458,259	-	2,272,637,506
その他経費	689,686,904	143,641,752	-	833,328,656
一般管理費	2,191,447,996	160,221,470	-	2,351,669,466
役員報酬	123,352,952	1,961,542	-	125,314,494
給与手当	1,090,817,551	67,241,553	-	1,158,059,104
福利厚生費	201,179,121	14,466,773	-	215,645,894
雑給	95,304,130	22,778,609	-	118,082,739
退職手当	108,802,066	298,616	-	109,100,682
旅費交通費	62,182,697	1,237,336	-	63,420,033
消耗品費	16,711,465	2,704,948	-	19,416,413
備品費	18,158,466	2,026,907	-	20,185,373
減価償却費	153,847,035	3,132,417	-	156,979,452
保守・修繕費	38,614,050	11,656,215	-	50,270,265
水道光熱費	43,310,525	793,224	-	44,103,749
賃借料	34,936,598	8,868,063	-	43,804,661
その他経費	204,231,340	23,055,267	-	227,286,607
雑損	-	1,223,251	-	1,223,251
経常費用合計	19,490,714,175	3,507,331,759	-	22,998,045,934
経常収益				
運営費交付金収益	14,353,516,149	2,050,785,860	-	16,404,302,009
事業収益	555,221,027	1,414,623,908	-	1,969,844,935
成果普及及び提供収入	3,971,769	-	-	3,971,769
漁獲物売却収入	-	1,414,596,562	-	1,414,596,562
授業料等収入	524,311,206	-	-	524,311,206
財産賃貸収入	18,922,748	-	-	18,922,748
その他事業収入	8,015,304	27,346	-	8,042,650
受託収入	3,190,346,532	-	-	3,190,346,532
国又は地方公共団体	2,684,582,233	-	-	2,684,582,233
その他の団体	505,764,299	-	-	505,764,299
補助金等収益	560,306,178	-	-	560,306,178
寄附金収益	29,995,057	-	-	29,995,057
資産見返負債戻入	729,717,927	42,399,913	-	772,117,840
資産見返運営費交付金戻入	676,974,788	42,399,913	-	719,374,701
資産見返物品受贈額戻入	760,276	-	-	760,276
資産見返寄附金戻入	11,739,333	-	-	11,739,333
資産見返補助金等戻入	40,243,530	-	-	40,243,530
財務収益	2,099	192,177	-	194,276
受取利息	2,099	-	-	2,099
有価証券利息	-	192,177	-	192,177
雑益	110,623,591	2,687,366	-	113,310,957
その他の雑益	110,623,591	2,687,366	-	113,310,957
経常収益合計	19,529,728,560	3,510,689,224	-	23,040,417,784
経常利益(▲損失)	39,014,385	3,357,465	-	42,371,850
臨時損失	32,067,039	3	-	32,067,042
固定資産除却損	28,970,069	2	-	28,970,071
固定資産売却損	3,096,970	1	-	3,096,971
臨時利益	4,122,906	2	-	4,122,908
固定資産売却益	83,966	-	-	83,966
資産見返運営費交付金戻入	3,086,378	2	-	3,086,380
資産見返物品受贈額戻入	55,440	-	-	55,440
資産見返寄附金戻入	897,120	-	-	897,120
資産見返補助金等戻入	2	-	-	2
当期純利益(▲損失)	11,070,252	3,357,464	-	14,427,716
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	98,634,043	-	-	98,634,043
当期総利益(▲損失)	109,704,295	3,357,464	-	113,061,759

## 3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,580,071,165	▲ 2,101,669,394	-	▲ 4,681,740,559
人件費支出	▲ 11,810,111,556	▲ 411,611,206	-	▲ 12,221,722,762
その他の業務支出	▲ 4,090,713,757	▲ 815,935,612	-	▲ 4,906,649,369
運営費交付金収入	15,136,577,000	1,983,783,000	-	17,120,360,000
授業料等収入	527,992,150	-	-	527,992,150
受託収入	3,199,025,806	-	-	3,199,025,806
補助金等収入	557,436,263	-	-	557,436,263
漁獲物売却収入	-	1,576,637,455	-	1,576,637,455
その他の支出	▲ 18,275,089	2,535,194	-	▲ 15,739,895
小計	921,859,652	233,739,437	-	1,155,599,089
利息の受取額	2,067	1,915,133	-	1,917,200
消費税還付収入	82,146,797	-	-	82,146,797
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,008,516	235,654,570	-	1,239,663,086
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	▲ 177,507,133	-	▲ 177,507,133
定期預金の預入による支出	▲ 20,000,000	-	-	▲ 20,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000	-	-	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 949,039,446	▲ 37,752,884	-	▲ 986,792,330
有形固定資産の売却による収入	86,600	-	-	86,600
無形固定資産の取得による支出	▲ 25,112,048	▲ 961,802	-	▲ 26,073,850
施設費による収入	342,824,450	-	-	342,824,450
その他の支出	▲ 62,750	-	-	▲ 62,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 631,303,194	▲ 216,221,819	-	▲ 847,525,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 10,801,080	-	-	▲ 10,801,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,801,080	-	-	▲ 10,801,080
IV 資金増減額	361,904,242	19,432,751	-	381,336,993
V 資金期首残高	2,270,876,668	1,387,197,130	-	3,658,073,798
VI 資金期末残高	2,632,780,910	1,406,629,881	-	4,039,410,791

## 4 行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
損益計算書上の費用				
業務費	17,299,266,179	3,345,887,038	-	20,645,153,217
一般管理費	2,191,447,996	160,221,470	-	2,351,669,466
雑損	-	1,223,251	-	1,223,251
臨時損失	32,067,039	3	-	32,067,042
(控除)自己収入等				
事業収益	555,221,027	1,414,623,908	-	1,969,844,935
受託収入	3,190,346,532	-	-	3,190,346,532
寄附金収益	29,995,057	-	-	29,995,057
資産見返寄附金戻入	12,636,453	-	-	12,636,453
財務収益	2,099	192,177	-	194,276
雑益	59,506,310	2,687,366	-	62,193,676
臨時利益	83,966	2	-	83,968
業務費用合計	15,674,989,770	2,089,828,309	-	17,764,818,079
II 損益外減価償却相当額	3,461,188,881	-	-	3,461,188,881
III 損益外減損損失相当額	133,720,000	-	-	133,720,000
IV 損益外利息費用相当額	428,152	-	-	428,152
V 損益外除売却差額相当額	9,766,925	-	-	9,766,925
VI 引当外賞与見積額	46,565,411	3,569,904	-	50,135,315
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 87,256,108	▲ 41,643,638	-	▲ 128,899,746
VIII 機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	25,965,126	-	-	25,965,126
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-
機会費用合計	25,965,126	-	-	25,965,126
IX 行政サービス実施コスト	19,265,368,157	2,051,754,575	-	21,317,122,732

## (14) 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期未処分利益(▲未処理損失)	109,704,295	▲ 15,692,589	94,011,706
当期総利益(▲総損失)	109,704,295	3,357,464	113,061,759
前期繰越欠損金		19,050,053	19,050,053
II 利益処分額	109,704,295		109,704,295
積立金	109,704,295		109,704,295
III 次期繰越欠損金		▲ 15,692,589	▲ 15,692,589

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	160,797,619	研究・教育勘定	未収金	160,797,619
	計	160,797,619		計	160,797,619

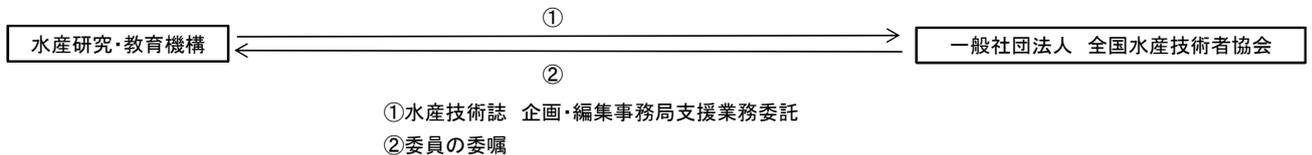
(16) 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 全国水産技術者協会
業務の概要	①水産に関する調査、研究開発の推進 ②水産に関する技術専門家等に関する情報提供 ③水産に関する技術的な事項の啓蒙普及 ④会員相互の親睦に関する事業 ⑤前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ( )内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	会長 川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長) 理事長 井上 潔 ((独)水産総合研究センター理事) 業務統括理事 原 武史 理事 石田 基雄 理事 岩田 光正 理事 上城 義信 理事 川真田 憲治 理事 關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長) 理事 中添 純一 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長) 理事 福永 辰廣 ((独)水産総合研究センター業務推進部次長) 理事 眞鍋 武彦 理事 本西 晃 理事 山田 久 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長) 理事 和田 有二 監事 村井 衛 監事 岡田 洋

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

関係公益法人名	[単位:円]	
	財務状況	
一般社団法人 全国水産技術者協会	資産	193,633,049
	負債	134,349,318
	正味財産	59,283,731
	当期収入合計額	404,921,210
	当期支出合計額	396,103,334
	当期収支差額	8,817,876

正味財産増減の部

[単位:円]

一般社団法人 全国水産技術者協会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益金等		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
404,921,210	86,965,876	317,955,334	396,103,334	389,464,127	4,122,701	2,516,506	8,817,876	47,265,855	56,083,731
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
0	0	0	0	0	0	0	59,283,731		

(注)正味財産と一般正味財産との差額 3,200,000円は、基金残高です。

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等

に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

[単位:円]

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 全国水産技術者協会		該当事項はありません

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

法人等名	債権債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 全国水産技術者協会	未収入金	0
	未払金	5,601,260

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
一般社団法人 全国水産技術者協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政

法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円]

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 全国水産技術者協会	404,921,210	5,601,260	1.40%

当法人の発注高の内訳

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
5,601,260	0	0	5,601,260
100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

## (17) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(15,735,000) 4,720,500	(8)	日本学術振興会科学研究費
基盤研究A	(23,950,000) 7,185,000	(10)	
基盤研究B	(42,625,000) 12,217,500	(28)	
基盤研究C	(42,105,000) 12,631,500	(49)	
基盤研究S	(2,550,000) 765,000	(1)	
国際共同研究加速基金	(6,689,921) 2,006,977	(3)	
若手研究B	(18,300,000) 5,490,000	(22)	
挑戦的萌芽研究	(12,965,936) 3,889,781	(16)	
特別研究員奨励費	(800,000) 240,000	(1)	
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	(2)	
厚生労働省科学研究費	(7,762,000) 2,328,000	(1)	
合 計	(175,682,857) 52,134,258	(141)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

## (18) 開示すべきセグメント情報

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	調整	合計
<b>I 経常費用、経常収益及び経常損益</b>									
経常費用									
業務費									
給与手当	370,027,599	1,779,297,322	3,607,138,955	516,570,190	1,194,177,567	7,467,211,633	-	-	7,467,211,633
福利厚生費	60,272,765	334,369,885	633,051,917	94,249,623	192,199,160	1,314,143,350	-	-	1,314,143,350
雑給	21,747,679	433,123,367	486,824,538	98,035,683	28,699,204	1,068,430,471	-	-	1,068,430,471
退職手当	67,811,842	106,376,047	232,196,668	30,883,369	152,137,009	589,404,935	-	-	589,404,935
外部委託費	21,906,760	464,948,102	311,269,602	118,903,857	11,217,614	928,245,935	-	-	928,245,935
研究材料消耗品費	5,123,409	321,372,856	720,401,943	140,949,380	107,120,772	1,294,968,360	-	-	1,294,968,360
旅費交通費	21,938,464	256,561,763	356,189,497	59,901,055	106,629,825	801,220,604	-	-	801,220,604
備品費	3,330,751	70,642,752	160,209,156	40,356,021	31,914,757	306,453,437	-	-	306,453,437
減価償却費	11,907,539	116,760,956	298,040,584	37,011,346	69,826,720	533,547,145	-	-	533,547,145
保守・修繕費	6,518,716	267,307,471	813,176,476	135,716,653	225,227,319	1,447,946,635	-	-	1,447,946,635
水道光熱費	3,207,321	519,624,216	970,233,246	123,278,083	171,271,684	1,787,614,550	-	-	1,787,614,550
用船費	-	288,216,659	1,983,050,562	1,293,285	77,000	2,272,637,506	-	-	2,272,637,506
その他経費	117,911,438	134,623,255	413,172,386	42,705,454	124,916,123	833,328,656	-	-	833,328,656
一般管理費									
役員報酬	-	-	-	-	-	-	125,314,494	-	125,314,494
給与手当	38,618,279	-	-	-	-	38,618,279	1,119,440,825	-	1,158,059,104
福利厚生費	6,389,741	-	-	-	-	6,389,741	209,256,153	-	215,645,894
雑給	2,489,968	-	-	-	-	2,489,968	115,592,771	-	118,082,739
退職手当	-	-	-	-	-	-	109,100,682	-	109,100,682
旅費交通費	2,043,610	-	-	-	-	2,043,610	61,376,423	-	63,420,033
消耗品費	2,643,388	-	-	-	-	2,643,388	16,773,025	-	19,416,413
備品費	2,730,784	-	-	-	-	2,730,784	17,454,589	-	20,185,373
減価償却費	-	-	-	-	-	-	156,979,452	-	156,979,452
保守・修繕費	5,698,802	-	-	-	-	5,698,802	44,571,463	-	50,270,265
水道光熱費	1,441,779	-	-	-	-	1,441,779	42,661,970	-	44,103,749
賃借料	72,360	-	-	-	-	72,360	43,732,301	-	43,804,661
その他経費	21,131,500	-	-	-	-	21,131,500	206,155,107	-	227,286,607
雑損	-	-	1,223,251	-	-	1,223,251	-	-	1,223,251
<b>計</b>	<b>794,964,494</b>	<b>5,093,224,651</b>	<b>10,986,178,781</b>	<b>1,439,853,999</b>	<b>2,415,414,754</b>	<b>20,729,636,679</b>	<b>2,268,409,255</b>	<b>-</b>	<b>22,998,045,934</b>
経常収益									
運営費交付金収益	819,539,217	2,649,289,333	8,081,663,222	1,072,623,711	1,662,944,644	14,286,060,127	2,118,241,882	-	16,404,302,009
事業収益									
成果普及及び提供収入	3,893,470	14,877	55,592	7,830	-	3,971,769	-	-	3,971,769
漁獲物売却収入	-	-	1,414,596,562	-	-	1,414,596,562	-	-	1,414,596,562
授業料等収入	-	-	-	-	524,311,206	524,311,206	-	-	524,311,206
財産賃貸収入	-	1,568,000	5,859,367	825,263	10,670,118	18,922,748	-	-	18,922,748
その他事業収入	373,800	1,311,604	4,928,603	690,318	738,325	8,042,650	-	-	8,042,650
受託収入									
国又は地方公共団体	-	1,725,608,959	759,551,204	145,009,536	54,412,534	2,684,582,233	-	-	2,684,582,233
その他の団体	-	68,592,197	216,694,485	171,871,305	48,606,312	505,764,299	-	-	505,764,299
補助金等収益	-	502,718,791	51,063,103	-	6,524,284	560,306,178	-	-	560,306,178
寄附金収益	899,852	7,498,764	14,697,578	2,099,654	4,799,209	29,995,057	-	-	29,995,057
資産見返負債戻入									
資産見返運営費交付金戻入	15,696,692	130,805,761	295,646,788	36,625,613	83,715,687	562,490,541	156,884,160	-	719,374,701
資産見返物品受贈額戻入	21,856	182,131	356,977	50,996	116,564	728,524	31,752	-	760,276
資産見返寄附金戻入	350,562	2,921,348	5,725,843	817,977	1,869,663	11,685,393	53,940	-	11,739,333
資産見返補助金等戻入	1,207,306	10,060,882	19,719,330	2,817,047	6,438,965	40,243,530	-	-	40,243,530
財務収益									
受取利息	-	380	1,420	200	-	2,000	99	-	2,099
有価証券利息	-	-	192,177	-	-	192,177	-	-	192,177
雑益									
還付消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の雑益	-	17,636,442	68,591,966	9,282,337	16,164,512	111,675,257	1,635,700	-	113,310,957
<b>計</b>	<b>841,982,755</b>	<b>5,118,209,469</b>	<b>10,939,344,217</b>	<b>1,442,721,787</b>	<b>2,421,312,023</b>	<b>20,763,570,251</b>	<b>2,276,847,533</b>	<b>-</b>	<b>23,040,417,784</b>
<b>経常損益</b>	<b>47,018,261</b>	<b>24,984,818</b>	<b>▲ 46,834,564</b>	<b>2,867,788</b>	<b>5,897,269</b>	<b>33,933,572</b>	<b>8,438,278</b>	<b>-</b>	<b>42,371,850</b>

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	調整	合計
<b>II 臨時損益等</b>									
臨時損失									
固定資産売却損	828,779	6,906,489	13,536,719	1,933,817	4,420,153	27,625,957	1,344,114	-	28,970,071
固定資産売却損	92,909	774,243	1,517,516	216,788	495,515	3,096,971	-	-	3,096,971
計	921,688	7,680,732	15,054,235	2,150,605	4,915,668	30,722,928	1,344,114	-	32,067,042
臨時利益									
固定資産売却益	2,519	20,991	41,143	5,878	13,435	83,966	-	-	83,966
資産見返運営費交付金戻入	52,268	435,567	853,712	121,959	278,763	1,742,269	1,344,111	-	3,086,380
資産見返物品受贈額戻入	1,663	13,859	27,164	3,881	8,870	55,437	3	-	55,440
資産見返寄附金戻入	26,914	224,280	439,589	62,798	143,539	897,120	-	-	897,120
資産見返補助金等戻入	-	1	1	-	-	2	-	-	2
計	83,364	694,698	1,361,609	194,516	444,607	2,778,794	1,344,114	-	4,122,908
当期純損益	46,179,937	17,998,784	▲ 60,527,190	911,699	1,426,208	5,989,438	8,438,278	-	14,427,716
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	28,612,204	56,315,990	7,386,001	6,319,848	98,634,043	-	-	98,634,043
当期総損益	46,179,937	46,610,988	▲ 4,211,200	8,297,700	7,746,056	104,623,481	8,438,278	-	113,061,759
<b>III 行政サービス実施コスト</b>									
業務費用									
損益計算書上の費用									
業務費	711,704,283	5,093,224,651	10,984,955,530	1,439,853,999	2,415,414,754	20,645,153,217	-	-	20,645,153,217
一般管理費	83,260,211	-	-	-	-	83,260,211	2,268,409,255	-	2,351,669,466
雑損	-	-	-	-	-	-	1,223,251	-	1,223,251
臨時損失	921,688	7,680,732	15,054,235	2,150,605	4,915,668	30,722,928	1,344,114	-	32,067,042
(控除) 自己収入等									
事業収益	4,267,270	2,894,481	1,425,440,124	1,523,411	535,719,649	1,969,844,935	-	-	1,969,844,935
受託収入	-	1,794,201,156	976,245,689	316,880,841	103,018,846	3,190,346,532	-	-	3,190,346,532
寄付金収益	899,852	7,498,764	14,697,578	2,099,654	4,799,209	29,995,057	-	-	29,995,057
資産見返寄付金戻入	377,476	3,145,628	6,165,432	880,775	2,013,202	12,582,513	53,940	-	12,636,453
財務収益	-	380	193,597	200	-	194,177	99	-	194,276
雑益	-	9,001,744	36,325,461	4,737,759	10,493,012	60,557,976	1,635,700	-	62,193,676
臨時利益	2,519	20,991	41,145	5,878	13,435	83,968	-	-	83,968
業務費用合計	790,339,065	3,284,142,239	8,540,900,739	1,115,876,086	1,764,273,069	15,495,531,198	2,269,286,881	-	17,764,818,079
損益外減価償却相当額	103,835,667	726,849,665	1,453,699,330	207,671,333	484,566,443	2,976,622,438	484,566,443	-	3,461,188,881
損益外減損損失相当額	4,011,600	28,081,200	56,162,400	8,023,200	18,720,800	114,999,200	18,720,800	-	133,720,000
損益外利息費用相当額	12,845	89,912	179,824	25,689	59,941	368,211	59,941	-	428,152
損益外除売却差額相当額	293,008	2,051,054	4,102,108	586,015	1,367,370	8,399,555	1,367,370	-	9,766,925
引当外賞与見積額	3,609,067	8,190,857	18,476,532	2,377,991	3,551,313	36,205,760	13,929,555	-	50,135,315
引当外退職給付増加見積額	▲ 25,984,995	▲ 6,924,529	▲ 48,270,225	▲ 2,010,347	▲ 77,905,896	▲ 161,095,992	32,196,246	-	▲ 128,899,746
機会費用									
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	778,954	5,452,676	10,905,353	1,557,907	3,635,118	22,330,008	3,635,118	-	25,965,126
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	876,895,211	4,047,933,074	10,036,156,061	1,334,107,874	2,198,268,158	18,493,360,378	2,823,762,354	-	21,317,122,732

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	調整	合計
<b>IV総資産</b>									
現金及び預金	79,583,427	557,083,991	2,520,797,864	159,166,855	371,389,327	3,688,021,464	371,389,327	-	4,059,410,791
たな卸資産	-	47,599,281	128,198,093	12,283,685	46,917,187	234,998,246	660,276	-	235,658,522
前渡金	-	174,025	650,303	91,592	-	915,920	-	-	915,920
前払費用	-	97,895	41,042,982	51,524	15,905	41,208,306	355,674	-	41,563,980
未収収益	-	-	629,111	-	-	629,111	-	-	629,111
未収金	69,635,970	487,451,788	1,082,326,847	139,271,939	324,967,859	2,103,654,403	485,765,478	▲ 160,797,619	2,428,622,262
その他流動資産	-	92,451	345,474	48,658	-	486,583	-	-	486,583
建物	100,903,003	860,731,182	1,687,186,971	240,568,811	541,019,992	3,430,409,959	19,548,186,446	-	22,978,596,405
構築物	504,483	21,469,459	43,131,808	5,632,724	2,690,576	73,429,050	3,998,163,777	-	4,071,592,827
機械及び装置	16,492,006	137,433,389	269,369,442	38,481,349	87,957,369	549,733,555	140,343,380	-	690,076,935
船舶	243,328,947	2,027,741,222	3,974,372,795	567,767,542	1,297,754,382	8,110,964,888	-	-	8,110,964,888
車両運搬具	1,036,925	10,431,546	32,752,354	2,881,557	5,530,266	52,632,648	12	-	52,632,660
工具器具備品	25,847,717	290,919,751	640,804,619	99,120,350	156,129,915	1,212,822,352	26,167,965	-	1,238,990,317
土地	-	-	-	-	-	-	10,278,204,114	-	10,278,204,114
建設仮勘定	-	10,591,410	20,841,163	2,733,267	804,600	34,970,440	-	-	34,970,440
特許権	10,746,814	-	520,194	-	-	11,267,008	-	-	11,267,008
商標権	478,094	-	-	-	-	478,094	-	-	478,094
借地権	17,272	143,930	282,103	40,300	92,115	575,720	-	-	575,720
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	54,591,518	-	54,591,518
電話加入権	-	-	-	-	-	-	11,629,800	-	11,629,800
その他無形固定資産	14,097,057	311,620	1,189,194	170,898	111,629	15,880,398	-	-	15,880,398
投資有価証券	-	-	927,468,819	-	-	927,468,819	-	-	927,468,819
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	38,536,800	-	38,536,800
長期前払費用	-	130,326	615,431	68,593	49,688	864,038	28,274,754	-	29,138,792
預託金	31,026	264,726	560,530	73,988	165,470	1,095,740	-	-	1,095,740
出資金	1,500	12,500	24,500	3,500	8,000	50,000	-	-	50,000
<b>計</b>	<b>562,704,241</b>	<b>4,452,680,492</b>	<b>11,373,110,597</b>	<b>1,268,457,132</b>	<b>2,835,604,280</b>	<b>20,492,556,742</b>	<b>34,982,269,321</b>	<b>▲ 160,797,619</b>	<b>55,314,028,444</b>

(1) 事業区分の方法  
中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容  
研究開発成果の最大化等 研究開発成果の最大化及び人材育成の高度化を図るために、以下の業務を行う

- ① 国の重要施策に対する科学的知見の的確な提供
- ② イノベーションの推進
- ③ 地域水産業研究のハブ機能の強化
- ④ 国際問題への積極的な対応
- ⑤ 戦略的な知的財産マネジメントの推進
- ⑥ 研究成果等の社会還元強化
- ⑦ 研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
- ⑧ PDCAサイクルの徹底

水産資源の持続的な利用のための研究開発 漁業資源の適切な管理のための研究開発、及び気候変動を考慮した漁場の形成や資源の変動に関する情報を的確に提供するための研究開発

水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発 沿岸域における漁場保全と水産資源の造成、内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理、養殖業の発展、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展、漁業インフラ整備、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発

海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究 海洋・生態系モニタリングとそれらの高度化及び水産物の収集保存管理、及び次世代水産業及び他分野技術の水産業への応用のための研究開発

人材育成業務 水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業を担う人材の育成を図るため、教育機関としての認定の維持、水産に関する学理及び技術の教育、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化

(3) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。